

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法に固定資産の帳簿価額を直接減額しています。

(2) 消費税の会計処理

税込方式で行っております。

3. 会計方針の変更

該当ありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
大規模修繕等積立預金		3,000,000		3,000,000
投資有価証券	20,000,000			20,000,000
預かり保証積立金	7,617,000			7,617,000
合 計	27,617,000	3,000,000	0	30,617,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
大規模修繕等積立預金	3,000,000		(3,000,000)	
投資有価証券	20,000,000	(20,000,000)		
預かり保証積立金	7,617,000			(7,617,000)
合 計	30,617,000	(20,000,000)	(3,000,000)	(7,617,000)

6. 担保に供している資産

該当はありません。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	408,956,270	206,113,940	202,842,330
建 物 付 属 設 備	107,188,942	97,132,851	10,056,091
什 器 備 品	27,327,168	26,397,679	446,533
土 地			289,266,559
電 話 加 入 権			378,400
ソ フ ト ウ エ ア	682,500	614,250	68,250

敷	金			45,000
合	計	544,154,880	330,258,720	503,103,163

8. 保証債務等の偶発債務

該当ありません。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
神奈川県公債	20,000,000	20,510,000	510,000
合 計	20,000,000	20,510,000	510,000

10. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりです。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
支配法人	自治労神奈 川県本部	神奈川県横 浜市南区高 根町1-3	444,667,704	労働組合	—	財団におけ る兼務役員 数 理事4 名 監事1 名 評議員 5名	1. 施設の 賃貸2. 資 金の積入	寄付の受取		受取寄付 金	
								賃料の受取		受取賃貸 料等	9,592,960
								負担金の受 取		受取負担 金	5,515,908
								資金の借入	10,000,000	長期借入 金	60,000,000

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

賃料・負担金の決定方針並びに寄付・借入金の金額等決定方針は以下に寄ります。

1) 賃料・負担金については賃貸借契約に基づき決定

2) 寄付・借入金については、理事会・評議員会により承認された金額に基づき決定

1 1. 重要な後発事象

該当はありません。

1 2. その他

関連当事者以外の長期借入金の移動の内容

該当ありません。

※なお、貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属明細書については、上記の注記をもって省略する